

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	多様な学習推進事業		
事業担当	社会教育部 中央公民館		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'02	感性 生涯学習や文化などを通じ、豊かな感性をはぐくむ	
	'01	1 生涯にわたる学習・スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実する	
根拠法令等	社会教育法第22条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
様々な世代の市民が、学習・レクリエーション活動を楽しむことに喜びを感じ、意欲をもって取り組んでいます。		生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供を行うとともに、児童・生徒地域参加事業、家庭教育学級、高齢者学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	各種講座開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	1188	1218	1428		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績					
成果指標	指標名	各種講座参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	35184	36109	37014		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績					
進捗状況	：若干遅れている					
	遅れている理由	新規講座の開催等、1講座開催あたりで講座終了までに時間を要するケースが多かったため。				
平成26年度の主な取組と成果						
中央公民館における市民大学講座、市民アカデミーや25地区公民館での高齢者学級、家庭教育学級、児童・生徒地域参加事業の共通事業及び自主事業等を開催し、地域住民の学習活動を支援するため、地域の特性を生かしながら、文化教養や現代的な課題等の多様な学習機会を提供しました。						
平成26年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	社会教育法第20条に規定されている公民館の目的に向けて、目的を達成するため同法第22条に掲げた事業を行っており、社会教育の推進と地域のまちづくりに資するものであることから、必要性が高いものです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	市民一人一人が生涯にわたって自主的に学習する様々な機会や場を提供し、各種事業や地域課題への取組みを継続的に行うことにより、市民の生涯学習や地域のまちづくりが推進されることから、有効性が高いものです。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	地域住民の身近な拠点として、公民館主事である職員を各公民館に配置し、住民の学習要求や地域性を考慮した特色ある事業を企画実施していることから妥当です。公民館の役割は今後ますます高まっています。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	有償の講師を依頼するばかりでなく、公民館の講座の受講修了者やサークルで活動している方等を講師として活用することで、人材の育成や活用につながるほか、経費減少の可能性もあります。	高中低
今後に向けた課題の分析				
公民館の運営の状況に関する評価や社会教育委員会議からの提言書「公民館のあり方」等のアンケート結果の検証をするとともに、社会情勢や市民ニーズに応じ、地域の課題等を捉えた講座を企画立案するために、現状の把握、個々の事業の分析や研究を重ねる必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		各種講座等の開催	児童・生徒地域参加事業、高齢者学級をはじめとする各種講座等の開催	児童・生徒地域参加事業、高齢者学級をはじめとする各種講座等の開催	児童・生徒地域参加事業、高齢者学級をはじめとする各種講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	6,222	5,489	5,730	6,376
事業費 (A)		6,222	5,489	5,730	6,376
執行率 (%)		98.98	78.88	85.41	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
社会情勢や市民ニーズに応じ、地域の課題等を捉えた講座を企画立案することにより、家庭教育学級や地域課題の解決に向けた取り組みの充実に努めていきます。また、地域との協働による事業等の実施をより一層進めます。
課長コメント
多様な学習機会の提供や自主的な学習活動の支援等、地域における学習支援を行うとともに、家庭の教育力の向上を図るための支援等の充実に努めます。 また、地域の特色ある事業や地域の各種団体等との共催事業を進めることにより、市民が自分の住む地域への愛着や関心が深まるよう努めます。